

# 市町村の福利厚生事業の状況

(平成30年4月1日現在・千葉市を除く)

平成31年3月26日  
千葉県総務部市町村課  
電話 043(223)2138

市町村職員の福利厚生事業は、地方公務員法により、市町村が職員に対して実施するものとされています。このたび、県内53市町村(千葉市を除く)における福利厚生事業の状況について取りまとめましたので、公表します。

## 1 職員互助会に対する公費支出状況について (平成30年度当初予算額) (別表1参照)

市町村の職員互助会(※)に対する公費支出の総額は、千葉市を除く53市町村全体で、128百万円(平成30年度当初予算額)で平成29年度の決算額と比べ0.1%の増加、平成20年度の決算額と比べ69.0%の減少となっています。

また、会員一人当たりの公費支出額は、平均3,037円(平成30年度当初予算額)となっており、平成20年度決算額と比べ66.8%の減少となっています。

※ 職員互助会は、職員の互助組織であって、その運営は、職員の掛金と市町村からの公費支出で行われるのが一般的で、職員への慶弔一時金や災害見舞金の支給、健康診断助成、レクリエーション活動助成等の事業を実施します。

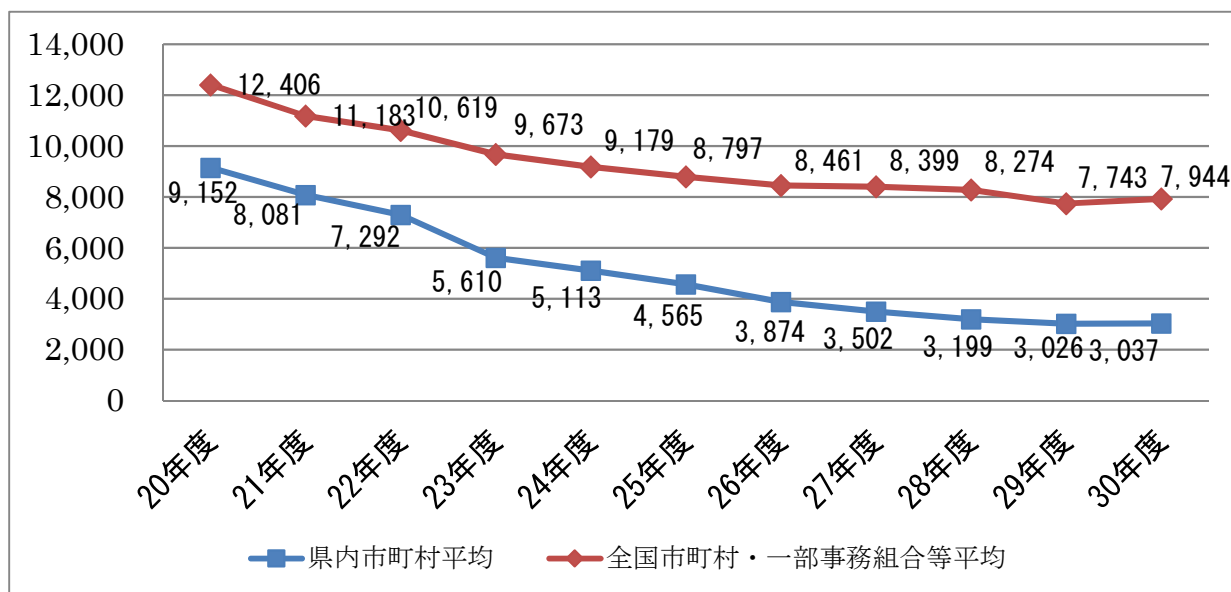
なお、互助会は、各市町村が独自に設置する互助会(独自互助会)のほかに、県内の全市町村が加入する千葉県市町村職員互助会(共同互助会)があります。

## <県内市町村の公費支出の推移>

区分	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 決算	25年度 決算	26年度 決算	27年度 決算	28年度 決算	29年度 決算	30年度 当初予算
公費支出総額 (百万円)	413	369	324	245	226	200	170	154	135	128	128
対前年度比	▲26.5%	▲10.7%	▲12.2%	▲24.4%	▲7.8%	▲11.5%	▲15.0%	▲9.4%	▲12.3%	▲5.2%	0.1%

### ＜会員一人当たりの公費支出額の推移＞

(平成30年度は当初予算額、それ以外は決算額による。単位：円)



### ＜会員一人当たりの公費支出額別団体数＞

(平成30年度は当初予算額、平成29年度は決算額による。)

区分	5,000円未満	5,000円以上 10,000円未満	10,000円以上
平成30年度	45	8	0
平成29年度	44	9	0

### ＜会員一人当たりの公費支出額上位5団体＞

(平成30年度当初予算額)

順位	団体名称	会員一人当たりの 公費支出額 (単位：円)	職員互助会への 公費支出額 (単位：千円)
1	芝山町	8,252	1,114
2	木更津市	8,109	8,368
3	多古町	7,543	2,693
4	成田市	6,993	9,119
5	我孫子市	6,302	5,388

## 2 公費を伴う個人給付事業の実施状況について（別表2参照）

個人給付事業は、多くは職員互助会を通じて実施されています。団体ごとに事業内容に差異はありますが、弔慰金や保養施設利用補助などは全団体に実施されています。

### ＜公費を伴う主な個人給付事業の実施団体数（千葉市を除く）＞

区分	結婚祝金	出産祝金	入学祝金	弔慰金	退会給付金	災害見舞金	入院・傷病見舞金	人間ドック補助	永年勤続給付	保養施設利用補助	レクリエーション補助
平成30年度	7	53	0	53	4	53	8	14	5	53	11
平成29年度	8	53	0	53	7	53	8	15	6	53	11

## 3 福利厚生事業の見直しの状況について（別表3参照）

平成30年度においては、平成29年度に独自互助会に対して公費支出を行っていた23団体のうち5団体で、互助会に対する公費支出の削減、個別事業への公費支出の廃止などの福利厚生事業の見直しが行われています。

### ＜福利厚生事業の見直しに係る内容別団体数（千葉市を除く）（※）＞

区分	独自互助会 において 見直しをした 団体数	見直し内容				
		互助会に対する 公費支出の廃止	互助会に対する 公費支出の削減	互助会に対する 補助等の方式見直し	個別事業への 公費支出の廃止	個別事業への 公費支出の削減
平成30年度	5	2	1	0	2	2
平成29年度	9	3	3	0	1	3

※ 平成30年度に独自互助会に公費負担をしている市町村が対象

平成 30 年度見直しの主な内容

【独自互助会】

○公費支出の廃止

- ・市 川 市 … 公費支出の廃止
- ・東 金 市 … 公費支出の廃止

○公費支出の削減

- ・袖ヶ浦市 … 公費支出額を 250 万円から 150 万円に減額

○個別事業への公費支出の廃止

- ・旭 市 … 芸術鑑賞助成を廃止
- ・浦安市 … スポーツ大会事業への公費支出を廃止

○個別事業への公費支出の削減

- ・旭 市 … 研修助成金の廃止により、その他助成事業への支出を削減
- ・袖ヶ浦市 … 結婚祝金、出産祝金、弔慰金、疾病見舞金、災害見舞金、人間ドック助成、その他の医療給付（インフルエンザ助成）、永年勤続表彰、レクリエーション活動助成、施設等利用助成事業への支出を削減

4 職員互助会事業の公表について（別表 4 参照）

職員互助会事業については、全団体に公表（※）されています。

※ 平成 28～30 年度のいずれかに職員互助会において実施された職員に対する福利厚生事業についての平成 30 年 9 月 30 日時点における公表状況。

＜福利厚生事業の公表状況（千葉市を除く）＞

区 分	公 表 団 体 数	媒体			公表内容						
		ホ ー ム ペ ー ジ	広 報 誌	公 報	個 別 事 業 内 容	実 個 施 別 事 業 数	実 個 別 績 事 業 額	互 助 会 名 称	互 助 会 会 員 数	補 互 助 等 会 総 額	補 互 助 会 公 率 費
平成 30 年度	53	47	26	0	18	14	14	49	30	28	5
平成 29 年度	53	46	30	0	17	11	11	49	27	29	5

○地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）

（厚生制度）

第四十二条 地方公共団体は、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならない。

地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針（抄）

〔平成 17 年 3 月 29 日〕  
総務事務次官通知

**第 2 行政改革推進上の主要事項について**

3 定員管理及び給与の適正化等

（4）福利厚生事業

職員に対する福利厚生事業については、住民の理解が得られるものとなるよう、点検・見直しを行い、適正に事業を実施すること。

また、人事行政運営等の状況の公表の一環として福利厚生事業の実施状況等を公表すること。

地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（抄）

〔平成 18 年 8 月 31 日〕  
総務事務次官通知

**第 1 総人件費改革**

4 その他

- （1）福利厚生事業については、点検・見直しを行い、適正に事業を実施するとともに、事業の実施状況等を公表すること。これらの取り組みを通じ、住民の理解が得られるものとなるよう、職員互助会への補助についても見直しを図ること。

経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006

〔平成 18 年 7 月 7 日〕  
閣議決定

**第 3 章 財政健全化への取組**

1. 歳出・歳入一体改革に向けた取組

（4）第Ⅱ期目標の達成に向けて

②歳出改革

ii. 各分野における歳出改革の具体的内容

公務員人件費・独立行政法人・公益法人

（I. 公務員人件費）

○ 地方公務員

<更なる改革>

- ⑦ 互助会への補助金を削減する。